

経営比較分析表

岐阜県 関ヶ原町

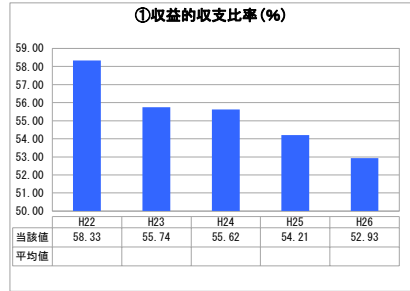
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	75.02	94.20

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,720	49.28	156.66
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,754	2.83	2,033.22

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



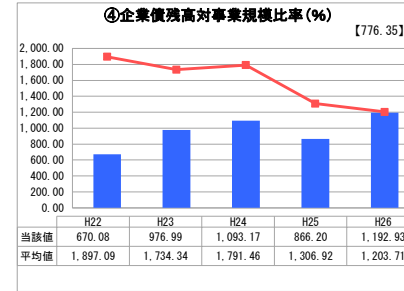
「単年度の収支」



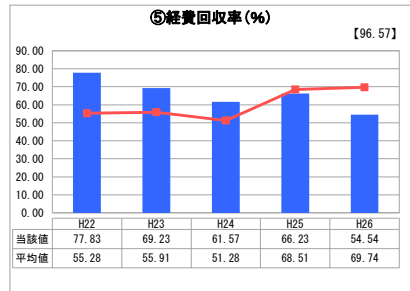
「累積欠損」



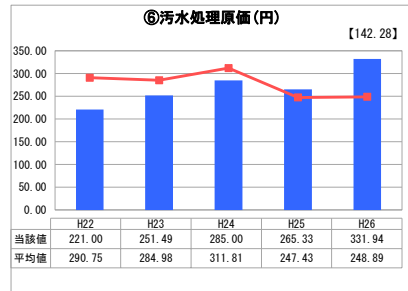
「支払能力」



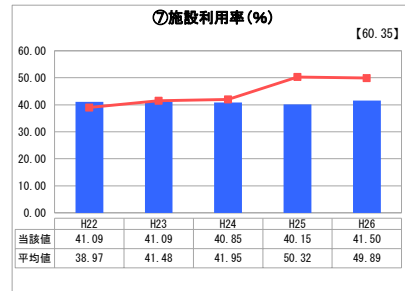
「債務残高」



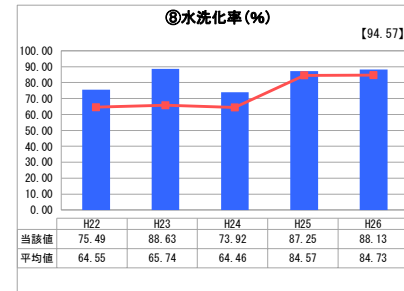
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

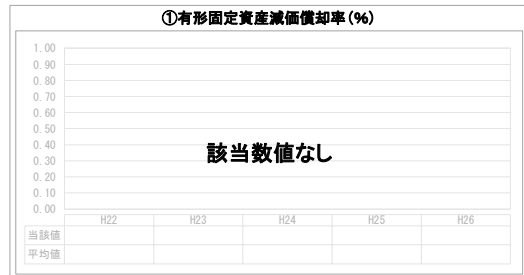


「施設の効率性」

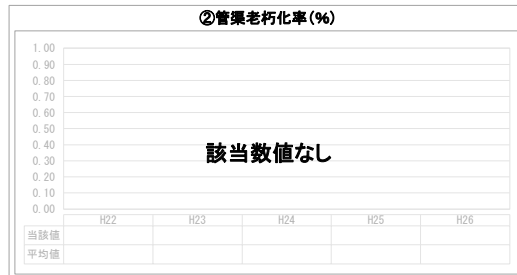


「使用料対象の捕捉」

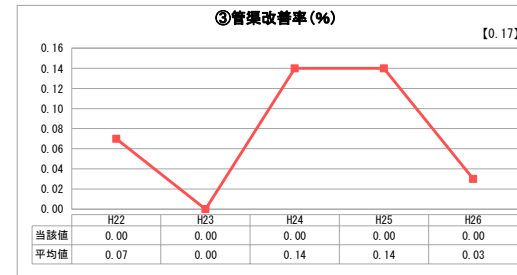
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

料金水準の適切性、費用の効率性、水洗化率は、類似団体との比較においても同等の健全性、効率性を維持している。①収益的収支比率は、年々減少傾向にありますが、地方債償還金が横ばいに推移しているのに、使用料収入が減少傾向であることが考えられる。このため、本来一般財源で負担すべき経費については、一般会計から適正な繰入を求めることにより改善を図る。⑥汚水処理原価については、25年度から26年度にかけて上昇しているのは、電気代、汚泥処分料が高くなったのに対し、有収水量が減少になった事が考えられる。水洗化率が高いにも関わらず、施設利用率が低迷しているのは、同じく人口減により処理水量が減少しているためである。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を超えた管渠はなく、更新した実績はない。平成27年度公共下水道総合地震対策計画を策定し、平成28～32年度5カ年において耐震診断、補強設計、工事を行う予定である。又、平成27年度長寿命化計画を策定し、平成28～32年度5カ年において処理場の電気・機械設備について、改築更新を行い、機能強化を図る。

全体総括

債務残高は今後しばらく、同水準で推移していくため、予防保全管理を導入し、長期的な改築需用の見通しをたて、予算規模に合わせて平準化、最適化を計る。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。